



(労農記者クラブ扱い)

大阪労働局発表  
平成23年6月14日

担	大阪労働局労働基準部労災補償課
当	課長 菊池 宏二 主任労災補償監察官 上村 幸一郎 労災補償監察官 岩本 憲一 電話 06-6949-6510

## 平成22年度における脳・心臓疾患及び精神障害等に係る労災補償状況について ～精神障害などの労災請求件数が過去二番目の高水準～

大阪労働局（局長 西岸正人）では、管下13労働基準監督署での、平成22年度における「脳血管疾患」や「心臓疾患」及び「精神障害等」の労災請求件数や、「業務上疾病」と認定し労災保険給付を支給することとした「支給決定件数」などを取りまとめましたので、公表します。

### 1 「過労死」など、脳・心臓疾患に関する事案の労災補償状況（表1-1～5）

- ① 請求件数は105件で、前年度比21件（25.0%）の増加。2年ぶりに増加に転じた。
- ② 支給決定件数は27件で、前年度比3件（12.5%）の増加。
- ③ 業種別では請求件数、支給決定件数ともに「運輸業、郵便業」（28件、9件）が、昨年引き続き最も多い。
- ④ 職種別では、請求件数は「事務従事者」（25件）「輸送・機械運転従事者」（24件）、支給決定件数は「輸送・機械運転従事者」（9件）「専門的・技術的職業従事者」（6件）「事務従事者」（5件）が多い。
- ⑤ 年齢別では、請求件数は「60歳以上」、支給決定件数は「50～59歳」が最も多い。
- ⑥ 就業形態では、「認定件数」、「支給決定件数」とも「正規職員・従業員」が最も多い。

### 2 精神障害など事案の労災補償状況（表2-1～6）

- ① 請求件数は140件で、前年比20件（12.5%）減少したものの過去二番目の高水準となっている。
- ② 支給決定件数は21件で、前年に比べて5件（19.2%）の減少。
- ③ 業種別では、請求件数、支給決定件数ともに「卸売・小売業」（29件、4件）「製造業」「医療・福祉」（ともに19件、3件）が多い。
- ④ 職種別では、請求件数は「事務従事者」（46件）「専門的・技術的職業従事者」（40件）、支給決定件数では「専門的・技術的職業従事者」（7件）が多い。
- ⑤ 年齢別では、請求件数は「30～39歳」（44件）「40～49歳」（40件）、支給決定件数は「40～49歳」（8件）「20～29歳」（6件）が多い。
- ⑥ 就業形態では、「認定件数」、「支給決定件数」とも「正規職員・従業員」が最も多い。
- ⑦ 決定件数及び支給決定件数を発病のきっかけと考えられた職場における出来事別にみると、「対人関係のトラブル」が最も多い。

大阪労働局では、長時間労働の抑制・過重労働による健康障害防止対策、メンタルヘルス対策等を一層積極的に推進することとしている。

表1 - 1 脳血管疾患及び虚血性心疾患等(「過労死」等事案)の労災補償状況(全国・大阪)

(件)

区分		全国					大阪				
		年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
脳・心臓疾患	請求件数	938	931	889	767	802	113	125	105	84	105
	決定件数	818	856	797	709	696			91	79	86
	うち支給決定件数	355	392	377	293	285	38	46	38	24	27
	(認定率)	(43.4%)	(45.8%)	(47.3%)	(41.3%)	(40.9%)	( — )	( — )	(41.8%)	(30.4%)	(31.4%)
うち死亡	請求件数	315	318	304	237	270			33	23	30
	決定件数	303	316	313	253	272			22	25	33
	うち支給決定件数	147	142	158	106	113			11	8	7
	(認定率)	(48.5%)	(44.9%)	(50.5%)	(41.9%)	(41.5%)			(50.0%)	(32.0%)	(21.2%)

平成18年度・19年度の「脳・心臓疾患」の「決定件数」及び「うち死亡」の件数は、集計していません。

表1 - 2 脳・心臓疾患の業種別請求、決定及び支給決定件数一覧(全国・大阪)

(件)

業種	年度	全国			大阪			全国			大阪		
		平成21年度			平成21年度			平成22年度			平成22年度		
		請求件数	決定件数	支給決定件数	請求件数	決定件数	支給決定件数	請求件数	決定件数	支給決定件数	請求件数	決定件数	支給決定件数
農業・林業・漁業・鉱業・採石業・砂利採取業		8	6	1	0	0	0	15	10	4	0	0	0
製造業		87	95	32	9	10	1	118	91	35	12	8	1
建設業		112	90	30	9	8	2	109	95	22	17	14	2
運輸業、郵便業		155	157	85	21	20	8	182	148	78	28	23	9
卸売・小売業		103	112	46	11	10	3	132	112	53	17	15	6
金融業・保険業		11	11	2	1	0	0	14	12	3	3	3	0
教育、学習支援業		17	9	2	2	2	1	9	16	6	3	1	0
医療、福祉		45	28	9	4	4	2	27	30	10	5	3	2
情報通信業		24	24	9	3	3	1	21	27	15	2	3	2
宿泊業、飲食サービス業		48	36	21	4	3	1	38	36	19	2	1	1
その他の事業(上記以外の事業)		157	141	56	20	19	5	137	119	40	16	15	4
合計		767	709	293	84	79	24	802	696	285	105	86	27

注 1 職種については、「日本標準産業分類」により分類している。

2 「その他の事業(上記以外の事業)」に分類されているのは、不動産業、他に分類されないサービス業などである。

表1-3 脳・心臓疾患の職種別請求、決定及び支給決定件数一覧(全国・大阪)

(件)

職種	全国			大阪			全国			大阪		
	平成21年度			平成21年度			平成22年度			平成22年度		
	請求件数	決定件数	支給決定件数	請求件数	決定件数	支給決定件数	請求件数	決定件数	支給決定件数	請求件数	決定件数	支給決定件数
専門的・技術的職業従事者	104	86	36	12	8	5	73	84	40	7	10	6
管理的職業従事者	57	66	30	2	8	3	47	49	30	0	1	1
事務従事者	103	96	37	14	14	2	110	101	44	25	24	5
販売従事者	73	72	37	7	5	3	71	66	30	3	3	0
サービス職業従事者	82	67	26	11	8	1	85	74	28	11	5	3
輸送・機械運転従事者	158	164	85	19	22	9	156	131	69	24	18	9
生産工程・労務作業	152	127	35	17	11	1	83	51	12	10	5	0
運搬・清掃・包装等従事者							43	35	9	5	5	0
建設・採掘従事者							84	67	10	17	13	2
その他の職種(上記以外の職種)	38	31	7	2	3	0	50	38	13	3	2	1
合計	767	709	293	84	79	24	802	696	285	105	86	27

注 1 職種については、「日本標準職業分類」により分類している。

2 「その他の職種(上記以外の職種)」に分類されているのは、保安職業従事者、農林漁業作業者などである。

表1 - 4 脳・心臓疾患の年齢別請求、決定及び支給決定件数一覧(全国・大阪)

(件)

年度 年齢	全国						大阪						全国						大阪					
	平成21年度						平成21年度						平成22年度						平成22年度					
	請求件数		決定件数		支給決定件数		請求件数		決定件数		支給決定件数		請求件数		決定件数		支給決定件数		請求件数		決定件数		支給決定件数	
うち死亡		うち死亡		うち死亡		うち死亡		うち死亡		うち死亡		うち死亡		うち死亡		うち死亡		うち死亡		うち死亡		うち死亡		
19歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20～29歳	16	8	14	7	11	5	2	1	0	0	0	0	25	10	17	8	5	2	1	0	1	0	0	0
30～39歳	79	27	86	40	57	28	11	5	12	7	5	3	77	38	75	41	38	20	7	2	7	5	1	1
40～49歳	187	70	196	85	90	37	16	7	18	7	7	3	218	76	198	77	96	42	26	8	20	7	2	2
50～59歳	279	83	237	79	87	26	31	7	27	8	6	1	279	85	252	92	104	38	30	6	25	7	18	3
60歳以上	206	49	176	42	48	10	24	3	22	3	6	1	203	61	154	54	42	11	41	14	33	14	6	1
合計	767	237	709	253	293	106	84	23	79	25	24	8	802	270	696	272	285	113	105	30	86	33	27	7

表1 - 5 脳・心臓疾患で就業形態別決定及び支給決定件数一覧(全国・大阪)

(件)

年度 区分	平成21年度								平成22年度							
	全国				大阪				全国				大阪			
	決定件数		うち支給決定件数		決定件数		うち支給決定件数		決定件数		うち支給決定件数		決定件数		うち支給決定件数	
	うち死亡	うち死亡	うち死亡	うち死亡	うち死亡	うち死亡	うち死亡	うち死亡	うち死亡	うち死亡	うち死亡	うち死亡	うち死亡	うち死亡	うち死亡	
正規職員・従業員	577	220	270	104			22	8	603	245	263	107	75	30	25	7
契約社員	22	7	1	0			0	0	16	7	4	2	1	1	0	0
派遣労働者	8	1	2	0			0	0	7	1	2	0	1	0	0	0
パート・アルバイト	48	14	8	1			1	0	32	7	7	2	1	0	0	0
その他(特別加入者等)	54	11	12	1			1	0	38	12	9	2	8	2	2	0
合計	709	253	293	106	0	0	24	8	696	272	285	113	86	33	27	7

注 雇用形態の区分は以下のとおりである。

- 1 正規職員・従業員  
一般職員又は正社員などと呼ばれているフルタイムで雇用されている労働者。
- 2 契約社員  
専門的職種に従事させることを目的に雇用され、雇用期間の定めのある労働者。
- 3 派遣労働者  
労働者派遣法に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されて働いている労働者。
- 4 パート・アルバイト  
就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている労働者。

表2 - 1 精神障害等の労災補償状況

区分		(件)					(件)				
		全国					大阪				
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
精神障害等	請求件数	819	952	927	1136	1181	97	109	105	160	140
	決定件数	607	812	862	852	1061			121	120	135
	うち支給決定件数	205	268	269	234	308	22	23	22	26	21
	(認定率)	(33.8%)	(33.0%)	(31.2%)	(27.5%)	(29.0%)	( - )	( - )	(18.2%)	(16.7%)	(15.6%)
うち自殺 (未遂を含む。)	請求件数	176	164	148	157	171	22	14	11	16	21
	決定件数	156	178	161	140	170			18	12	12
	うち支給決定件数	66	81	66	63	65	8	7	8	7	4
	(認定率)	(42.3%)	(45.5%)	(41.0%)	(45.0%)	(38.2%)	( - )	( - )	(45.0%)	(58.4%)	(33.3%)

米 平成18年度・19年度の「精神障害等」の「決定件数」及び「うち死亡」の件数は、集計していません。

表2 - 2 精神障害等の業種別請求、決定及び支給決定件数一覧(全国・大阪)

(件)

業種	全国			大阪			全国			大阪		
	平成21年度			平成21年度			平成22年度			平成22年度		
	請求件数	決定件数	うち支給決定件数	請求件数	決定件数	うち支給決定件数	請求件数	決定件数	うち支給決定件数	請求件数	決定件数	うち支給決定件数
農業・林業・漁業・鉱業・採石業・砂利採取業	8	8	2	0	0	0	6	4	1	0	0	0
製造業	205	168	43	24	14	5	207	196	50	19	18	3
建設業	70	60	26	7	8	4	74	63	20	12	9	2
運輸業、郵便業	101	72	23	20	12	2	98	102	33	11	15	4
卸売・小売業	187	140	36	33	26	6	198	177	46	29	28	4
金融業・保険業	41	41	10	12	10	1	45	35	8	4	8	1
教育、学習支援業	29	22	4	6	5	1	43	32	11	6	7	1
医療、福祉	127	98	21	19	16	1	170	133	41	19	16	3
情報通信業	67	48	12	9	7	2	75	83	22	13	11	1
宿泊業、飲食サービス業	56	39	15	10	4	1	51	50	22	2	8	0
その他の事業(上記以外の事業)	245	156	42	20	18	3	214	186	54	25	15	2
合計	1136	852	234	160	120	26	1181	1061	308	140	135	21

注 1 職種については、「日本標準産業分類」により分類している。

2 「その他の事業(上記以外の事業)」に分類されているのは、不動産業、他に分類されないサービス業などである。



表2 - 3 精神障害等の職種別請求、決定及び支給決定件数一覧(全国・大阪)

(件)

職種	全国			大阪			全国			大阪		
	平成21年度			平成21年度			平成22年度			平成22年度		
	請求件数	決定件数	うち支給決定件数	請求件数	決定件数	うち支給決定件数	請求件数	決定件数	うち支給決定件数	請求件数	決定件数	うち支給決定件数
専門的・技術的職業従事者	241	202	65	27	26	6	273	231	73	40	44	7
管理的職業従事者	56	43	22	14	11	2	48	53	29	6	7	2
事務従事者	301	218	40	38	26	3	329	292	61	46	35	3
販売従事者	145	93	32	21	16	5	148	138	44	19	19	2
サービス職業従事者	112	71	14	25	14	1	108	109	35	6	12	1
輸送・機械運転従事者	77	54	16	17	8	2	66	70	24	1	2	1
生産工程・労務作業	186	164	44	18	19	7	118	106	22	11	9	2
運搬・清掃・包装等従事者							32	19	8	3	2	2
建設・採掘従事者							41	30	9	7	4	1
その他の職種 (上記以外の職種)	18	7	1	0	0	0	18	13	3	1	1	0
合計	1136	852	234	160	120	26	1181	1061	308	140	135	21

注 1 職種については、「日本標準職業分類」により分類している。

2 「その他の職種(上記以外の職種)」に分類されているのは、保安職業従事者、農林漁業作業者などである。

表2 - 4 精神障害等の年齢別請求、決定及び支給決定件数一覧(全国・大阪)

(件)

年齢	全国						大阪						全国						大阪					
	平成21年度						平成21年度						平成22年度						平成22年度					
	請求件数		決定件数		うち支給決定件数		請求件数		決定件数		うち支給決定件数		請求件数		決定件数		うち支給決定件数		請求件数		決定件数		うち支給決定件数	
	うち自殺	うち自殺	うち自殺	うち自殺	うち自殺	うち自殺	うち自殺	うち自殺	うち自殺	うち自殺	うち自殺	うち自殺	うち自殺	うち自殺	うち自殺	うち自殺	うち自殺	うち自殺	うち自殺	うち自殺	うち自殺	うち自殺	うち自殺	
19歳以下	10	1	3	1	1	0	2	0	0	0	0	0	13	2	13	2	4	1	2	0	4	0	1	0
20～29歳	255	39	207	30	55	8	44	4	32	2	5	1	225	27	222	33	74	16	26	4	32	2	6	1
30～39歳	364	37	276	27	75	13	45	7	33	4	6	2	390	54	336	46	88	12	44	8	40	6	2	1
40～49歳	316	41	224	43	57	20	44	1	30	2	9	2	326	37	296	47	76	21	40	3	40	3	8	2
50～59歳	153	30	120	32	38	17	20	2	21	2	3	0	189	41	160	36	54	13	23	5	15	1	3	0
60歳以上	38	9	22	7	8	5	5	2	4	2	3	2	38	10	34	6	12	2	5	1	4	0	1	0
合計	1136	157	852	140	234	63	160	16	120	12	26	7	1181	171	1061	170	308	65	140	21	135	12	21	4

表2-5 精神障害等で就業形態別決定及び支給決定件数一覧(全国・大阪)

区分	年度		平成21年度								平成22年度							
	全国				大阪				全国				大阪					
	決定件数		うち支給決定件数		決定件数		うち支給決定件数		決定件数		うち支給決定件数		決定件数		うち支給決定件数			
	うち自殺		うち自殺		うち自殺		うち自殺		うち自殺		うち自殺		うち自殺		うち自殺			
正規職員・従業員	731	134	207	60					948	160	280	61	125	12	21	4		
契約社員	30	0	6	0					21	1	11	1	1	0	0	0		
派遣労働者	30	4	4	2					23	2	3	0	0	0	0	0		
パート・アルバイト	54	0	15	0					64	4	11	1	9	0	0	0		
その他(特別加入者等)	7	2	2	1					5	3	3	2	0	0	0	0		
合計	852	140	234	63	(-)	(-)	(-)	(-)	1061	170	308	65	135	12	21	4		

注 雇用形態の区分は以下のとおりである。

- 1 正規職員・従業員  
一般職員又は正社員などと呼ばれているフルタイムで雇用されている労働者。
- 2 契約社員  
専門的職種に従事させることを目的に雇用され、雇用期間の定めのある労働者。
- 3 派遣労働者  
労働者派遣法に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されて働いている労働者。
- 4 パート・アルバイト  
就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている労働者。

表2 - 6 精神障害等の出来事別決定及び支給決定件数一覧（全国・大阪）

出来事の種類	具体的な出来事	平成21年度(全国)				平成21年度(大阪)				平成22年度(全国)				平成22年度(大阪)			
		決定件数		支給決定件数		決定件数		支給決定件数		決定件数		支給決定件数		決定件数		支給決定件数	
		うち自殺		うち自殺		うち自殺		うち自殺		うち自殺		うち自殺		うち自殺		うち自殺	
1 事故や災害の体験	重度の病気やケガをした	69	3	16	2	15	1	3	1	66	4	16	2	9	0	0	0
	悲惨な事故や災害の体験（目撃）をした	64	1	37	0	11	0	8	0	75	2	32	0	5	0	1	0
2 仕事の失敗、過重な責任の発生等	交通事故（重大な人身事故、重大事故）を起こした	3	0	0	0	0	0	0	0	7	1	1	0	2	0	0	0
	労働災害（重大な人身事故、重大事故）の発生に直接関与した	3	0	2	0	0	0	0	0	2	1	2	1	0	0	0	0
	会社の経営に影響するなどの重大な仕事上のミスをした	13	7	5	4	3	2	2	2	19	7	4	4	7	2	1	1
	社内で起きた事故（事件）について、責任を問われた	10	4	3	2	1	0	0	0	22	5	6	3	5	0	1	0
	違法行為を強要された	3	3	2	2	1	1	1	1	5	0	2	0	1	0	0	0
	自分の関係する仕事で多額の損失を出した	4	3	2	1	0	0	0	0	8	5	6	4	0	0	0	0
	達成困難なノルマが課された	6	3	3	2	0	0	0	0	10	3	6	3	1	0	0	0
	ノルマが達成できなかった	7	3	2	1	2	0	0	0	10	4	2	1	1	0	0	0
	新規事業の担当になった、会社の建て直しの担当になった	9	4	4	2	0	0	0	0	9	1	4	0	0	0	0	0
	顧客や取引先から無理な注文を受けた	3	0	2	0	0	0	0	0	4	0	1	0	0	0	0	0
	顧客や取引先からクレームを受けた	14	4	6	2	1	0	1	0	28	7	10	6	2	0	0	0
	研修、会議等の参加を強要された	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
3 仕事の量・質の変化	大きな説明会や公式の場での発表を強いられた	2	1	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0
	上司が不在になることにより、その代行を任された	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	仕事内容・仕事量の大きな変化を生じさせる出来事があった	114	38	55	23	15	4	4	2	113	31	41	12	10	2	2	2
	勤務・拘束時間が長時間化する出来事が生じた	44	16	25	13	0	0	0	0	38	6	25	6	2	0	1	0
	勤務形態に変化があった	3	2	0	0	0	0	0	0	3	1	1	1	0	0	0	0
4 身分の変化等	仕事のペース、活動の変化があった	5	2	0	0	0	0	0	0	7	1	0	0	0	0	0	0
	職場のOA化が進んだ	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
	退職を強要された	20	2	3	0	3	0	1	0	26	3	10	2	6	0	1	0
	出向した	5	1	1	0	0	0	0	0	3	2	1	1	0	0	0	0
	左遷された	2	0	0	0	0	0	0	0	4	0	2	0	0	0	0	0
5 役割・地位等の変化	非正規社員であるとの理由等により、仕事上の差別、不利益取扱いを受けた	2	0	0	0	0	0	0	0	11	1	2	0	2	0	0	0
	早期退職制度の対象となった	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	転勤をした	26	3	5	1	3	0	0	0	30	10	5	1	4	2	1	0
	複数名で担当していた業務を1人で担当するようになった	5	0	0	0	0	0	0	0	15	2	9	2	4	1	3	1
	配置転換があった	24	2	1	0	2	0	0	0	30	8	2	2	5	0	0	0
	自分の昇格・昇進があった	11	2	0	0	5	0	0	0	13	3	3	1	1	1	0	0
	部下が減った	1	0	0	0	1	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0
	部下が増えた	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
同一事業場内での所属部署が統廃合された	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
6 対人関係のトラブル	担当ではない業務として非正規社員のマネージメント、教育を行った	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ひどい嫌がらせ、いじめ、又は暴行を受けた	42	2	16	1	6	0	3	0	58	7	39	5	7	0	4	0
	セクシュアルハラスメントを受けた	16	0	4	0	0	0	0	0	27	0	8	0	6	0	0	0
	上司とのトラブルがあった	134	8	9	1	25	1	1	0	187	19	17	2	30	1	1	0
	部下とのトラブルがあった	3	0	0	0	0	0	0	0	6	1	1	1	1	0	0	0
7 対人関係の変化	同僚とのトラブルがあった	19	1	0	0	1	0	0	0	34	3	0	0	6	0	0	0
	理解してくれていた人の異動があった	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	上司が替わった	6	1	1	0	3	1	0	0	6	0	0	0	1	0	0	0
	昇進で先を越された	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8 その他	同僚の昇進・昇格があった	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
	合計	852	140	234	63	120	12	26	7	1061	170	308	65	135	12	21	4

(注)その他の件数は、評価の対象となる出来事が認められなかった事案や、心理的負荷が極度のもの等の件数である。